

Economic Trends

発表日: 2019年9月9日(月)

2019～2020年度日本経済見通し (2019年4-6月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2019年度予測	実質+0.7% (前回 +0.9%)
	名目+1.4% (前回 +1.7%)
2020年度予測	実質+0.2% (前回 +0.2%)
	名目+0.7% (前回 +0.7%)

※前回は2019年8月9日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の予測値は、2019年度が+0.7%（19年8月時点予測：+0.9%）、2020年度が+0.2%（同+0.2%）である。19年度の見通しを0.2%Pt下方修正したが、これは19年4-6月期の実績値が2次速報において下方修正されたことを反映したものである。景気の現状認識及び先行きの見方に変更はない。
- 19年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と、1-3月期の+2.2%に続いて潜在成長率を上回ったが、10連休効果によって個人消費が押し上げられた面もあり、割り引いて見る必要がある。GDP以外の経済指標は低調な推移となっているものが多く、GDPのみをもって足元の景気が好調に推移していると判断することは避けるべきだろう。7-9月期については、4-6月期に実力以上に押し上げられた反動が出ることや天候不順による下押しもあり、駆け込み需要が生じるなかでも低い成長にとどまる見込みである（前期比年率+0.3%と予想）。
- 19年10月に実施される消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による景気対策が実施されることから景気失速は避けられると予想しているが、それでも一定の悪影響は生じざるを得ない。個人消費が下押しされることで、19年10-12月期以降は成長率が弱まりやすい。
- 20年度についても、消費増税の悪影響が残存することに加え、海外経済の減速が重荷になる。貿易戦争の悪影響から中国経済は回復感に乏しい状況が続くことに加え、米国経済も緩やかに鈍化する。円高の進行が見込まれることも景気の抑制要因になるだろう。

日本経済予測総括表

【前回予測値(19年8月9日公表)】

日本経済	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	【前回予測値(19年8月9日公表)】	
	実績	実績	予測	予測	2019年度 予測	2020年度 予測
実質GDP	1.9	0.7	0.7	0.2	0.9	0.2
(内需寄与度)	1.5	0.8	0.9	0.2	1.1	0.2
(うち民需)	1.3	0.8	0.4	▲ 0.0	0.8	▲ 0.0
(うち公需)	0.1	0.0	0.5	0.2	0.4	0.2
(外需寄与度)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
民間最終消費支出	1.0	0.4	0.5	0.0	0.6	0.1
民間住宅	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 3.0
民間企業設備	4.6	3.5	1.3	0.7	3.3	0.8
民間在庫変動	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.4	0.9	1.6	0.8	1.3	0.8
公的固定資本形成	0.5	▲ 4.0	4.1	1.7	3.1	1.7
財貨・サービスの輸出	6.5	1.5	▲ 0.7	0.8	▲ 0.7	0.8
財貨・サービスの輸入	4.0	2.1	0.5	1.2	0.6	1.2
GDPデフレーター	0.1	▲ 0.2	0.7	0.5	0.7	0.6
名目GDP	2.0	0.5	1.4	0.7	1.7	0.7
鉱工業生産	2.9	0.2	▲ 1.7	0.6	▲ 1.3	0.3
完全失業率	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5
経常収支(兆円)	21.7	19.4	18.5	19.0	18.5	19.0
名目GDP比率	4.0	3.5	3.3	3.4	3.3	3.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.8	0.6	0.5	0.6	0.5
(消費税・教育無償化要因除く)	0.7	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4
為替レート(円/ドル)	110.8	110.9	106.8	103.5	106.8	103.5
原油価格(ドル/バレル)	53.6	62.8	57.5	58.0	57.5	58.0

日本実質成長率(暦年)	1.9	0.8	0.9	0.1	1.1	0.1
米国実質成長率(暦年)	2.4	2.9	2.3	2.0	2.3	2.0
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.5	1.9	1.2	1.1	1.2	1.1
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.6	6.2	6.0	6.2	6.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
4. 民間在庫変動は寄与度

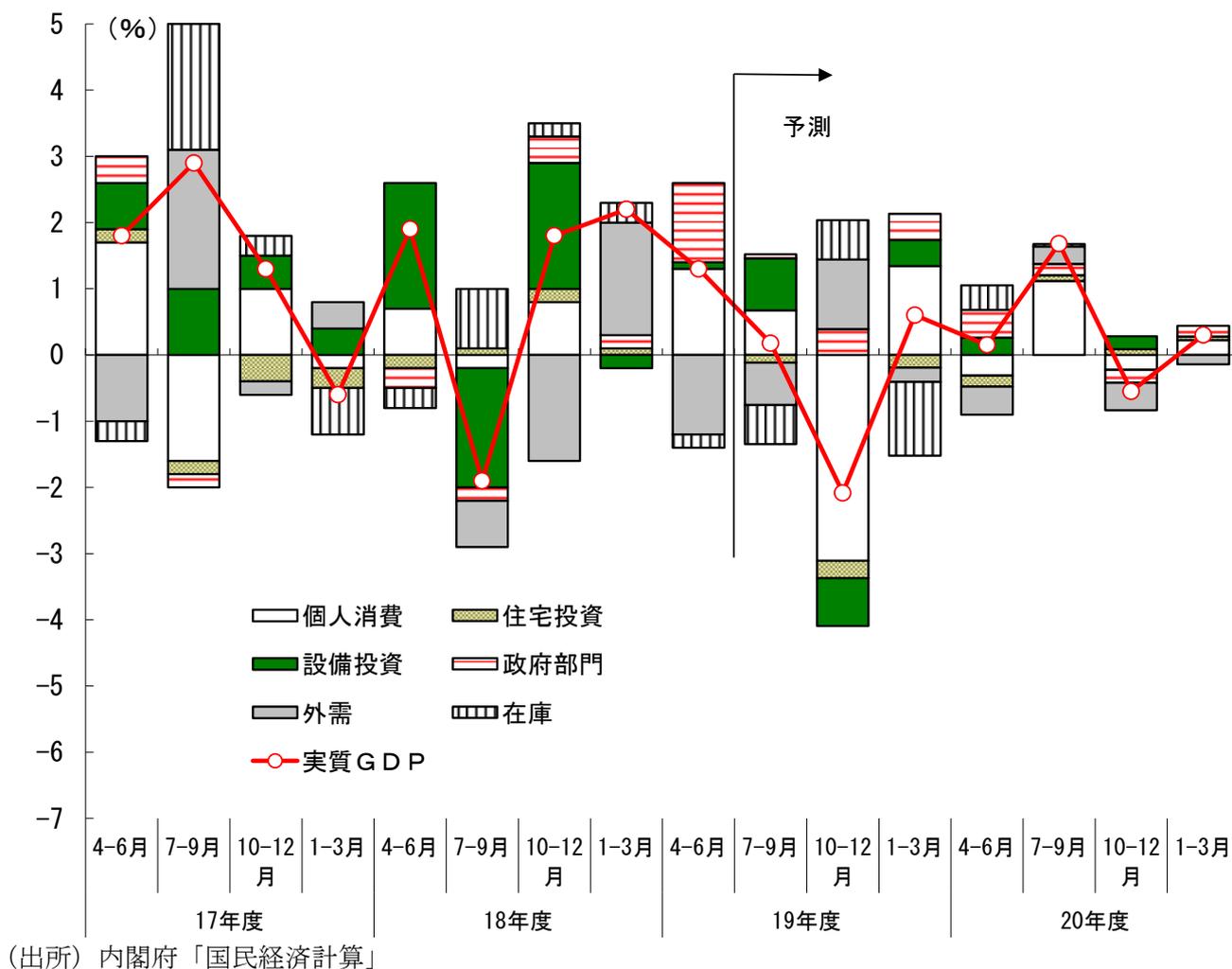
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	19年				20年				21年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.5	0.3	0.1	▲ 0.5	0.2	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1
(前期比年率)	2.2	1.3	0.3	▲ 2.1	0.6	0.2	1.7	▲ 0.5	0.3
内需寄与度	0.1	0.6	0.2	▲ 0.8	0.2	0.1	0.4	▲ 0.0	0.1
(うち民需)	0.0	0.3	0.2	▲ 0.9	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1
(うち公需)	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0
外需寄与度	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.0	0.6	0.3	▲ 1.4	0.6	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	0.1
民間住宅	0.8	0.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.5	0.8	0.8	0.5
民間企業設備	▲ 0.2	0.2	1.2	▲ 1.1	0.6	0.4	0.0	0.3	0.0
民間在庫変動(寄与度)	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.1	1.2	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.0	0.2
公的固定資本形成	1.5	1.8	1.2	1.2	1.2	1.3	▲ 0.8	▲ 1.0	0.0
財貨・サービスの輸出	▲ 2.0	0.0	0.5	0.5	0.3	▲ 0.1	0.8	▲ 0.5	0.0
財貨・サービスの輸入	▲ 4.3	1.7	1.4	▲ 1.0	0.6	0.5	0.4	0.1	0.2

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2019年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。